



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日
東

上場会社名 クルーズ株式会社 上場取引所
コード番号 2138 URL <http://crooz.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小淵 宏二
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部担当取締役 (氏名) 稲垣 佑介 (TEL) 03-5786-7080
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,486	△10.6	725	△65.5	702	△66.9	105	△96.7
29年3月期	28,500	2.6	2,105	△15.1	2,122	△14.2	3,230	111.3

(注) 包括利益 30年3月期 100百万円(△96.9%) 29年3月期 3,249百万円(113.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	8.78	8.27	0.9	4.3	2.8
29年3月期	269.05	252.65	30.8	14.9	7.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 13百万円 29年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	16,694	12,117	72.2	998.47
29年3月期	16,269	12,081	74.0	998.17

(参考) 自己資本 30年3月期 12,060百万円 29年3月期 12,042百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△175	△1,521	533	10,159
29年3月期	1,902	2,264	△214	11,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	180	5.6	1.7
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年3月期の期末配当金は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由などは、P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」の次期見通しをご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）GROOZ TRAVELIST株式会社、除外 1社（社名）—
 （注）平成29年8月7日付けで株式会社トラベルオンラインから社名変更をしております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	12,931,100株	29年3月期	12,916,600株
30年3月期	852,565株	29年3月期	852,565株
30年3月期	12,065,437株	29年3月期	12,008,746株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,657	△17.5	760	△57.1	723	△58.7	260	△91.6
29年3月期	26,263	△1.4	1,770	△21.5	1,751	△22.0	3,088	122.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	21.62		20.35					
29年3月期	257.16		241.48					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	15,425		11,827		76.6		977.75	
29年3月期	15,791		11,746		74.3		972.23	

(参考) 自己資本 30年3月期 11,809百万円 29年3月期 11,729百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果が継続、雇用の改善などを含め緩やかな拡大を続けております。また、世界経済においては、一部地域における不安定化などが起きているものの、総じて緩やかな回復基調で推移していると判断しております。

当社グループの事業領域である国内BtoCのEC（消費者向け電子商取引）市場は2016年に15兆円に達しており（注1）、また今後更に拡大し、2021年度には25.6兆円に達する見込みと言われております（注2）。ファストファッション通販「SHOPLIST.com by CROOZ」（以下、SHOPLIST）は、まさにその市場拡大とともに成長を続けております。

当社は経営資源の選択と集中を図るため平成28年11月にエレメンタルストーリーを除く全てのゲームタイトルとそれに関わる人材に関して、会社分割による譲渡を実施したことに伴い、当連結会計年度はSHOPLISTを中心としたEC事業に事業構造転換した初めての通期決算となりました。

SHOPLIST事業（注3）は成長を続けており、新規事業として平成24年7月にサービスを開始して6年目を迎えた当連結会計年度の売上高は214億円を超え、拡大を継続しております。今後も、新規ユーザー獲得を狙った大規模プロモーションや物流強化、リピート率向上などを通じて、事業規模拡大・サービス向上に注力してまいります。

また、平成30年5月10日開催の取締役会において、次世代の事業の誕生と成長、次世代の経営者の誕生と成長、永遠のベンチャースピードを手に入れるため、全ての事業を子会社化し、純粋持株会社となりグループ経営に移行するという新たな方針を策定いたしました。これに伴い、当社は事業を持たない純粋持株会社としてグループ運営の最適化への環境を整え、引き続きSHOPLIST事業の成長に注力し、企業価値の向上に努める一方で、当社の資産を活かした新規事業やM&Aにも積極的に挑戦し、第二・第三の事業の柱を創出してまいります。

当連結会計年度の経営成績は、売上高25,486,401千円（前連結会計年度比10.6%減）、営業利益725,300千円（前連結会計年度比65.5%減）、経常利益702,542千円（前連結会計年度比66.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益105,941千円（前連結会計年度比96.7%減）となりました。売上高に関しては、インターネットコンテンツ事業（ゲーム事業）（注4）の事業売却の影響により前連結会計年度比で10.6%の減収となりましたが、SHOPLIST事業は前連結会計年度比で12.6%の増収となりました。また営業利益に関しては、事業売却による売上高の減少に伴いインターネットコンテンツ事業（ゲーム事業）が1,078,783千円の減益となったこと、その他事業の投資積極化による損失が667,435千円あったことなどにより、前連結会計年度比で1,380,055千円の減益となっておりますが、SHOPLIST事業の営業利益率が4.0%と同事業では過去2番目に高い水準となり、利益額も前連結会計年度比207,327千円の増益となりました。

（注1）平成29年4月24日経済産業省「平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」を基に記載しております。

（注2）株式会社CyberZおよび株式会社シード・プランニングの共同調査情報を基に記載しております。

（注3）「SHOPLIST事業」につきましては、前連結会計年度まで「インターネットコマース事業」に含まれておりましたが、事業規模の拡大により経営における重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、SHOPLIST事業以外のインターネットコマース事業については、量的な重要性が乏しいことから報告セグメントに含めず、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。なお、第1四半期連結会計期間より、新たな報告セグメントの区分に基づいて開示を行っており、前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

（注4）前連結会計期間のインターネットコンテンツ事業（ゲーム事業）の売上高については、売却対象事業の売上高が7ヶ月分（前期の第1四半期から第3四半期の10月分まで）含まれております。投資家の皆様におかれましては、対前連結会計年度における業績比較などにおいては上記の事実をご認識の上、十分にご注意をいただければと思います。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

①SHOPLIST事業

当連結会計年度の売上高は21,455,260千円（前連結会計年度比12.6%増）、セグメント利益は866,226千円（前連結会計年度比31.5%増）となりました。高成長軌道に乗せるため、リピート率の改善に注力し、また積極的なプロモーション施策を実施することなどにより、売上高の拡大を図ってまいります。また、当連結会計年度のセグメントの利益率は4.0%（前連結会計年度比0.6ポイント増）となり、利益率の改善が進んでおりますが、今後もリピート率の改善進捗を確認しつつ、積極的にプロモーション費用を投下し、売上高の成長を目指す予定であります。

②インターネットコンテンツ事業

当連結会計年度の売上高は2,701,934千円（前連結会計年度比70.4%減）、セグメント利益は526,508千円（前連結会計年度比67.2%減）となりました。平成28年11月にエレメンタルストーリーを除く全てのゲームタイトルに関する事業とそれに関わる人材に関して、会社分割及び株式譲渡を実施したことに伴い、売上高及びセグメント利益が減少していることが主因となります。

③その他事業

当連結会計年度の売上高は1,329,206千円（前連結会計年度比292.4%増）、セグメント損失は667,435千円（前連結会計年度はセグメント損失158,800千円）となりました。オンライントラベル事業を展開するCR00Z TRAVELIST株式会社やメディア事業や新規事業を創出する株式会社Candleなどを通じ、第二・第三の事業の柱を創出すべく、積極的な投資を推進したことが要因となります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における総資産は、現金及び預金の減少1,169,720千円があった一方で、売掛金の増加688,351千円、その他流動資産の増加699,091千円、ソフトウェアの増加55,410千円及び投資有価証券の増加164,033千円などにより、16,694,301千円（前連結会計年度比424,971千円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度における負債は、未払法人税等の減少574,635千円があった一方で、買掛金の増加576,888千円、未払金の増加235,097千円及び長期借入金の増加117,500千円などにより、4,576,664千円（前連結会計年度比388,523千円の増加）となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、配当金の支払による減少180,960千円及び親会社株主に帰属する当期純利益105,941千円の計上による増加などにより、12,117,637千円（前連結会計年度比36,447千円の増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は10,159,712千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、175,760千円の支出（前連結会計年度は1,902,755千円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益525,910千円、減損損失263,253千円、のれん償却額263,381千円の計上及び仕入債務の増加623,846千円であり、主な減少要因は、受取和解金95,273千円の計上、売上債権の増加675,943千円及び法人税等の支払額1,142,324千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,521,815千円の支出（前連結会計年度は2,264,688千円の収入）となりました。主な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入111,065千円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出395,510千円、投資有価証券の取得による支出210,624千円、貸付けによる支出350,856千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出344,711千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、533,344千円の収入（前連結会計年度は214,986千円の支出）となりました。主な増加要因は、短期借入れによる収入703,322千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出213,887千円及び配当金の支払額180,572千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

SHOPLIST事業の取扱高成長に向けた積極的なプロモーション活動、第二・第三の柱を創出するための新規事業への投資など、グループの売上最大化のために事業資金を投下するため、当面は利益を出さずにグループで出た利益の全てを売上最大化に投資し、結果的に中長期的な企業価値向上の実現に努めてまいります。

なお、当社グループを取り巻く事業環境の変化は大きく新規性の高い事業や新たなビジネスにも積極的に取り組んでいることから、当社グループの業績の見通しについて、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、業績予想の開示を見合わせます。

今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,329,433	10,159,712
売掛金	1,623,403	2,311,755
繰延税金資産	66,966	37,641
その他	440,935	1,140,027
流動資産合計	13,460,739	13,649,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	141,884	174,133
減価償却累計額	△52,859	△36,456
建物(純額)	89,024	137,677
機械及び装置	360,000	360,000
減価償却累計額	△5,010	△64,293
機械及び装置(純額)	354,990	295,706
工具、器具及び備品	343,658	298,444
減価償却累計額	△276,016	△260,498
工具、器具及び備品(純額)	67,642	37,945
有形固定資産合計	511,656	471,329
無形固定資産		
ソフトウェア	49,775	105,186
のれん	1,159,004	1,119,071
その他	2,001	4,365
無形固定資産合計	1,210,781	1,228,622
投資その他の資産		
投資有価証券	523,751	687,784
繰延税金資産	65,805	75,082
その他	589,898	671,255
貸倒引当金	△93,301	△88,909
投資その他の資産合計	1,086,153	1,345,213
固定資産合計	2,808,591	3,045,165
資産合計	16,269,330	16,694,301
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,768,345	2,345,233
未払金	841,721	1,076,819
未払法人税等	668,119	93,484
ポイント引当金	79,774	87,302
その他	470,785	856,325
流動負債合計	3,828,746	4,459,164
固定負債		
長期借入金	—	117,500
長期末払金	359,394	—
固定負債合計	359,394	117,500
負債合計	4,188,140	4,576,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,465	453,248
資本剰余金	1,294,907	1,387,497
利益剰余金	10,775,262	10,700,243
自己株式	△507,483	△507,483
株主資本合計	12,012,151	12,033,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,321	23,386
為替換算調整勘定	4,537	3,173
その他の包括利益累計額合計	29,858	26,559
新株予約権	17,755	17,772
非支配株主持分	21,423	39,799
純資産合計	12,081,189	12,117,637
負債純資産合計	16,269,330	16,694,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	28,500,895	25,486,401
売上原価	19,912,382	18,436,020
売上総利益	8,588,513	7,050,381
販売費及び一般管理費	6,483,156	6,325,080
営業利益	2,105,356	725,300
営業外収益		
持分法による投資利益	37,418	13,436
為替差益	6,233	—
業務受託手数料	2,700	2,550
消費税等免税益	6,222	—
その他	1,310	6,257
営業外収益合計	53,884	22,243
営業外費用		
支払和解金	—	5,187
投資事業組合運用損	18,214	32,257
貸倒引当金繰入額	16,892	—
その他	1,161	7,556
営業外費用合計	36,267	45,001
経常利益	2,122,972	702,542
特別利益		
受取和解金	45,000	95,273
関係会社株式売却益	2,421,029	—
その他	4,661	648
特別利益合計	2,470,690	95,921
特別損失		
支払和解金	154,200	—
減損損失	13,638	263,253
固定資産除却損	15,060	7,120
その他	15,400	2,179
特別損失合計	198,299	272,553
税金等調整前当期純利益	4,395,364	525,910
法人税、住民税及び事業税	950,711	399,492
法人税等調整額	197,284	23,095
法人税等合計	1,147,995	422,587
当期純利益	3,247,368	103,323
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	16,423	△2,618
親会社株主に帰属する当期純利益	3,230,944	105,941

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,247,368	103,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,686	△1,935
為替換算調整勘定	△129	△1,363
その他の包括利益合計	2,557	△3,298
包括利益	3,249,925	100,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,233,501	102,642
非支配株主に係る包括利益	16,423	△2,618

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432,964	1,278,407	7,724,154	△507,320	8,928,205
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	16,500	16,500			33,000
剰余金の配当			△179,836		△179,836
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,230,944		3,230,944
自己株式の取得				△162	△162
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16,500	16,500	3,051,107	△162	3,083,946
当期末残高	449,465	1,294,907	10,775,262	△507,483	12,012,151

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	22,634	4,666	27,301	23,192	—	8,978,700
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						33,000
剰余金の配当						△179,836
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,230,944
自己株式の取得						△162
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,686	△129	2,557	△5,437	21,423	18,543
当期変動額合計	2,686	△129	2,557	△5,437	21,423	3,102,489
当期末残高	25,321	4,537	29,858	17,755	21,423	12,081,189

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	449,465	1,294,907	10,775,262	△507,483	12,012,151
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,783	3,783			7,567
剰余金の配当			△180,960		△180,960
親会社株主に帰属する 当期純利益			105,941		105,941
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		88,806			88,806
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,783	92,589	△75,018	—	21,354
当期末残高	453,248	1,387,497	10,700,243	△507,483	12,033,506

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,321	4,537	29,858	17,755	21,423	12,081,189
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						7,567
剰余金の配当						△180,960
親会社株主に帰属する 当期純利益						105,941
自己株式の取得						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						88,806
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,935	△1,363	△3,298	16	18,375	15,093
当期変動額合計	△1,935	△1,363	△3,298	16	18,375	36,447
当期末残高	23,386	3,173	26,559	17,772	39,799	12,117,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,395,364	525,910
減価償却費	693,850	133,069
減損損失	13,638	263,253
のれん償却額	113,954	263,381
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,892	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,868	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△723	7,527
持分法による投資損益(△は益)	△37,418	△13,436
為替差損益(△は益)	581	5,862
投資事業組合運用損益(△は益)	18,214	32,257
受取和解金	△45,000	△95,273
支払和解金	154,200	5,187
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,421,029	—
固定資産除却損	15,060	7,120
売上債権の増減額(△は増加)	208,529	△675,943
仕入債務の増減額(△は減少)	152,868	623,846
未払金の増減額(△は減少)	△9,364	134,621
その他の資産の増減額(△は増加)	△314,261	△21,541
その他の負債の増減額(△は減少)	59,907	△251,594
その他	4,944	△1,890
小計	3,000,338	942,358
利息の受取額	143	195
利息の支払額	△494	△802
和解金の受取額	45,000	30,000
和解金の支払額	△154,200	△5,187
法人税等の支払額	△988,031	△1,142,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,902,755	△175,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△137,464	△395,510
無形固定資産の取得による支出	△118,107	△26,080
投資有価証券の取得による支出	△381,559	△210,624
関係会社株式の売却による収入	3,564,465	—
貸付けによる支出	—	△350,856
敷金及び保証金の差入による支出	△19,988	△128,246
敷金及び保証金の回収による収入	150	111,065
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△617,377	△344,711
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	30,186	—
その他	△55,618	△176,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,264,688	△1,521,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,000	703,322
短期借入金の返済による支出	△60,000	△43,322
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△21,250	△213,887
社債の償還による支出	△50,000	—
新株予約権の行使による新株発行による収入	32,225	7,264
配当金の支払額	△180,798	△180,572
その他	4,837	110,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,986	533,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△709	△5,489
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,951,748	△1,169,720
現金及び現金同等物の期首残高	7,377,684	11,329,433
現金及び現金同等物の期末残高	11,329,433	10,159,712

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、経営陣が経営資源の配分、投資計画の決定及び経営成績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループでは、「SHOPLIST事業」、「インターネットコンテンツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「SHOPLIST事業」は、主にインターネットを利用した通販サービスを提供しております。「インターネットコンテンツ事業」は、主にスマートフォン等の携帯端末を利用したソーシャルゲームを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	SHOPLIST 事業	インターネッ トコンテンツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,047,899	9,114,237	28,162,137	338,758	28,500,895	—	28,500,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	460	460	△460	—
計	19,047,899	9,114,237	28,162,137	339,218	28,501,355	△460	28,500,895
セグメント利益又は 損失(△)	658,899	1,605,292	2,264,191	△158,800	2,105,390	△34	2,105,356
その他の項目							
減価償却費	38,880	649,594	688,475	5,374	693,850	—	693,850
のれんの償却額	—	13,499	13,499	100,455	113,954	—	113,954

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてインターネットソリューション事業及び株式会社Candleが営む事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△34千円は、セグメント間内部取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	SHOPLIST 事業	インターネット コンテンツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,455,260	2,701,934	24,157,195	1,329,206	25,486,401	—	25,486,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,883	—	2,883	44,758	47,642	△47,642	—
計	21,458,144	2,701,934	24,160,079	1,373,965	25,534,044	△47,642	25,486,401
セグメント利益又は 損失(△)	866,226	526,508	1,392,735	△667,435	725,300	—	725,300
その他の項目							
減価償却費	94,773	15,542	110,315	22,753	133,069	—	133,069
のれんの償却額	—	13,499	13,499	249,882	263,381	—	263,381

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として株式会社Candle及びCROOZ TRAVELIST株式会社が営む事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。

前連結会計年度まで「インターネットコマース事業」に含まれていた「SHOPLIST事業」については、事業規模の拡大により経営における重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、SHOPLIST事業以外のインターネットコマース事業については、量的な重要性が乏しいことから報告セグメントに含めず「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社（共通）	合計
	SHOPLIST事業	インターネット コンテンツ事業	計			
減損損失	—	11,788	11,788	1,849	—	13,638

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	全社（共通） (注) 2	合計
	SHOPLIST事業	インターネット コンテンツ事業	計			
減損損失	—	—	—	216,418	46,834	263,253

(注) 1 「その他」の金額は、のれんに係る減損損失であります。

2 「全社（共通）」の金額は、本社オフィスの一部エリアの解約を決定したことによるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社（共通）	合計
	SHOPLIST事業	インターネット コンテンツ事業	計			
当期末残高	—	53,997	53,997	1,105,006	—	1,159,004

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社（共通）	合計
	SHOPLIST事業	インターネット コンテンツ事業	計			
当期末残高	—	40,497	40,497	1,078,573	—	1,119,071

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	998.17円	998.47円
1株当たり当期純利益金額	269.05円	8.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	252.65円	8.27円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,230,944	105,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,230,944	105,941
普通株式の期中平均株式数(株)	12,008,746	12,065,437
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	779,523	752,503
(うち新株予約権)(株)	(779,523)	(752,503)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。